



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ツムラ

コード番号 4540 URL http://www.tsumura.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 照和

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション室長 (氏名) 鈴木 登 (TEL) 03-6361-7100

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	110,438	0.3	19,491	△13.2	21,583	△9.9	14,075	△22.0
26年3月期	110,057	4.2	22,461	△2.9	23,966	△1.4	18,050	17.4
(注) 包括利益	27年3月期 21,382 百万円 (8.1%)		26年3月期 19,782 百万円 (△3.8%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	199.58	—	10.1	10.7	17.6
26年3月期	255.94	—	14.5	13.4	20.4
(参考) 持分法投資損益	27年3月期 44 百万円		26年3月期 2 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	215,654	150,947	68.8	2,103.04
26年3月期	187,623	133,318	69.9	1,860.14
(参考) 自己資本	27年3月期 148,316 百万円		26年3月期 131,187 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,992	△10,683	10,408	19,343
26年3月期	5,908	△1,694	△4,575	14,418

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00	4,513	25.0	3.6
27年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00	4,513	32.1	3.2
28年3月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00		37.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,800	4.0	8,400	△2.2	8,500	△7.5	5,400	△11.9	76.57
通期	113,000	2.3	18,000	△7.7	18,300	△15.2	12,200	△13.3	172.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	70,771,662株	26年3月期	70,771,662株
② 期末自己株式数	27年3月期	246,883株	26年3月期	246,281株
③ 期中平均株式数	27年3月期	70,524,999株	26年3月期	70,525,823株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	108,658	2.5	17,761	△16.8	19,813	△12.2	12,947	△24.0
26年3月期	105,961	3.3	21,350	△3.6	22,569	△3.5	17,042	14.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	183.59	—
26年3月期	241.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	201,546	139,863	69.4	1,983.18
26年3月期	177,673	126,889	71.4	1,799.21

(参考) 自己資本 27年3月期 139,863百万円 26年3月期 126,889百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,100	4.6	7,400	△18.7	4,700	△24.1	66.64
通期	111,500	2.6	16,700	△15.7	11,200	△13.5	158.81

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	
(1) 事業の内容	5
(2) 事業の系統図	6
(3) 関係会社の状況	7
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. その他	
役員の異動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税増税後に個人消費が低調に推移したものの、政府の経済対策や日銀の追加金融緩和により、企業収益や雇用情勢の改善が継続しており、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

国内医薬品業界におきましては、昨年4月に薬価基準の改定が実施される等、医療費抑制策の基調は変わらず、引き続き厳しい環境下で推移しました。

このような状況下、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は、医療用漢方製剤の堅調な販売増加等により、前連結会計年度に比べ0.3%増の1,104億3千8百万円となりました。

利益につきましては、営業利益194億9千1百万円(前連結会計年度比13.2%減)、経常利益215億8千3百万円(同9.9%減)、当期純利益140億7千5百万円(同22.0%減)となりました。売上原価率は、薬価改定、一部の原料生薬の価格上昇及び円安の影響等により前年同期に比べ2.7ポイント上昇し、経費の削減等に努めましたが、営業利益率は17.6%(前連結会計年度比2.8ポイント低下)となりました。

(注)前連結会計年度の売上高には、為替変動による連結決算上の内部取引差額を

16億1千9百万円計上しております。

[連結業績]

(単位：百万円)

	前期 (平成26年3月期)	当期 (平成27年3月期)	対前期増減額 (増減率)
売上高	110,057	110,438	380 0.3 (%)
営業利益	22,461	19,491	△2,969 △13.2 (%)
経常利益	23,966	21,583	△2,383 △9.9 (%)
当期純利益	18,050	14,075	△3,975 △22.0 (%)

医療用漢方製剤全体の売上高は、薬価改定や消費税率改定の影響等を受けながらも、前連結会計年度に比べ2.4%伸長しました。

営業施策としては、医師への訪問・面談活動を強化し、各種の漢方医学セミナーや講演会・研究会、医療機関説明会、臨床研修指定病院における研修医対象の勉強会等の積極的な開催を通じて、漢方医学及び漢方製剤に関する情報提供の拡充を図っております。

また、育薬処方である「大建中湯」「六君子湯」「抑肝散」「牛車腎気丸」「半夏瀉心湯」につきましては、多施設二重盲検群間比較試験による臨床研究とその効果を裏付ける薬物動態試験や基礎研究等が進み、有効性及び安全性について質の高いエビデンスが確立されつつあります。各種学会や論文での研究成果の発表に加え、医薬情報担当者を通じた、エビデンスに基づくプロモーション活動を展開する中、各専門領域での漢方製剤に対する評価は着実に高まっています。

(次期の見通し)

平成28年3月期の業績予想につきましては、売上高は医療用漢方製剤の伸長傾向をふまえ1,130億円(2.3%増)を見込んでおりますが、利益につきましては、一部の原料生薬の価格上昇及び為替の影響等により、営業利益180億円(7.7%減)、経常利益183億円(15.2%減)、当期純利益122億円(13.3%減)を見込んでおります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成28年3月期 (増減率)	1,130,000 (2.3%)	180,000 (△7.7%)	183,000 (△15.2%)	122,000 (△13.3%)

当社は今後とも、国内のどの医療機関・診療科においても、患者様が必要に応じて漢方を取り入れた治療を受けられる医療現場の実現に貢献するとともに、漢方製剤の新生産技術導入や自社管理圃場*の拡大による原料生薬の生産効率化を含む「コスト構造改革」を進め、収益力の強化を図ってまいります。

* 自社管理圃場：当社の直接的な栽培指導ができ、栽培にかかるコストの把握とそれに基づく生薬の購入価格設定が可能な圃場(パートナー企業を通じて管理する圃場を含む)

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、長期借入れの実行による現金及び預金の増加並びにたな卸資産の増加等により前連結会計年度末に比べて280億3千万円増加し、2,156億5千4百万円となりました。

負債は、長期借入金金の増加等により、前連結会計年度末に比べて104億円増加し、647億6百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて176億2千9百万円増加し、1,509億4千7百万円となり、自己資本比率は1.1ポイント低下して68.8%となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、49億9千2百万円の収入となりました。前連結会計年度との比較では、一部の原料生薬の戦略的調達を意図した支出の増加等により9億1千6百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、106億8千3百万円の支出となりました。前連結会計年度との比較では、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により89億8千8百万円増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、104億8百万円の収入となりました。前連結会計年度との比較では、長期借入れによる収入が増加したこと等により149億8千4百万円増加しております。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて49億2千5百万円増加し、193億4千3百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	63.5	66.4	68.6	69.9	68.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	130.0	111.0	143.8	93.2	97.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	3.0	1.8	3.7	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	46.5	31.4	55.5	32.1	25.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主様に対する利益還元を会社の重要な政策と考え、今後も事業の継続的な発展を目指し、中長期の利益水準やキャッシュ・フローの状況等を勘案し、安定配当を実施していく方針としております。

当期の期末配当金は、平成26年5月12日公表のとおり1株当たり32円を予定しております。この結果、第2四半期末配当金1株当たり32円を含めました年間の配当金は、1株当たり64円とさせていただくことを予定しております。

なお、次期年間配当金は第2四半期末配当金及び期末配当金ともに1株当たり32円、年間配当金は1株当たり64円とさせていただくことを予定しております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

[医薬品事業]

医療用医薬品及び一般用医薬品を連結財務諸表提出会社(以下、「当社」という。)が製造・販売しております。

連結子会社の深セン津村薬業有限公司は、主に医薬品の原料である生薬の調達・選別加工を行い、当社及び連結子会社の上海津村製薬有限公司に販売しております。

連結子会社の上海津村製薬有限公司は、主に漢方エキス粉末の生産を行い、当社に販売しております。

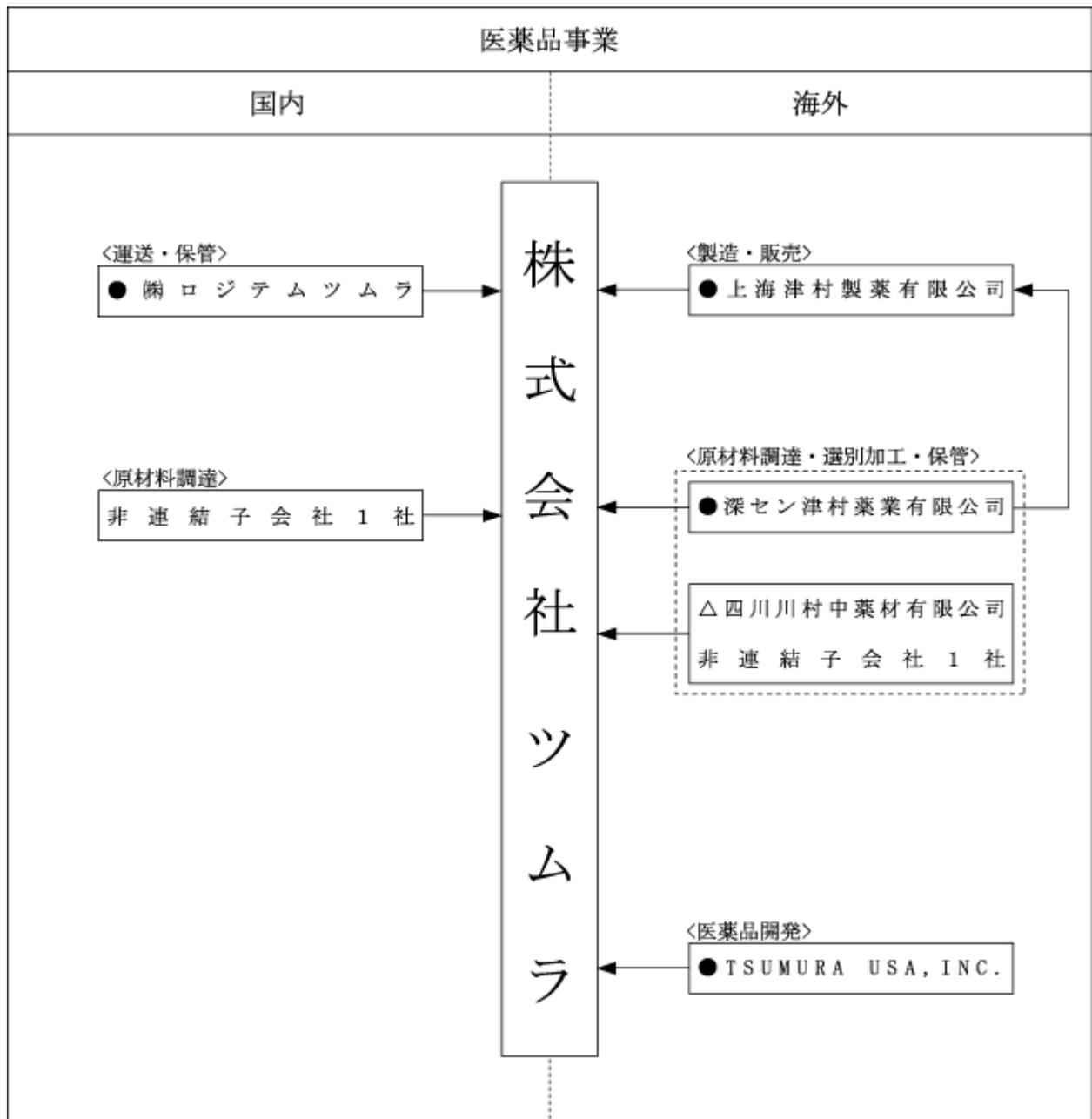
持分法適用関連会社の四川川村中薬材有限公司は、主に医薬品の原料である生薬を調達・選別し、当社に販売しております。

連結子会社のTSUMURA USA, INC. は、米国において、医薬品の開発業務を行っております。

連結子会社の株式会社ロジテムツムラは、当社グループを中心とする物流業務を行っております。

(2) 事業の系統図

事業の系統図は次のとおりであります。



—▶ 原材料・製品・商品・サービスの流れ

●：連結子会社

△：持分法適用関連会社

(注) 非連結子会社2社については、小規模であるため表示していません。

(3) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社ロジテムツムラ	静岡県 藤枝市	百万円 250	医薬品事業	(%) 100.0	当社製品の運送及び保管 役員の兼任等…有
深セン津村薬業有限公司 ※2	中国 深セン市	米ドル 50,440,000	医薬品事業	100.0	当社原料の調達・選別加工及び保管 役員の兼任等…有
上海津村製薬有限公司 ※2	中国 上海市	米ドル 36,200,000	医薬品事業	63.0	当社向け漢方エキス粉末の製造及び販売 役員の兼任等…有
TSUMURA USA, INC.	米国 カリフォルニア州	米ドル 1,261,328	医薬品事業	100.0	米国における医薬品開発 役員の兼任等…有
(持分法適用関連会社) 四川川村中薬材有限公司	中国 四川省	米ドル 8,739,985	医薬品事業	26.0	当社原料の調達・選別 役員の兼任等…有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

※2 深セン津村薬業有限公司及び上海津村製薬有限公司は、特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、追い求めていくべき不変の基本的価値観である「自然と健康を科学する」という経営理念と、社会から必要とされ存在し続ける目的である「漢方医学と西洋医学の融合により世界で類のない最高の医療提供に貢献します」という企業使命を基本的な理念と位置づけ、理念に基づく経営を実践すべく、諸施策に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成24年11月8日、長期的な経営ビジョン(2021年ビジョン)である「“KAMPPO”で人々の健康に寄与する価値創造企業を目指して」に基づいた、4ヵ年(2012-2015年度)の中期経営計画を公表しました。本計画においては、目指すべき方向性等を示す目標数値として、最終年度である2015年度に売上高1,230億円、営業利益295億円、売上高営業利益率24%、当期純利益190億円、EPS269円、ROE14%を設定しました。しかしながら、その後の売上動向や、計画策定時には想定していなかった一部の原料生薬の価格上昇及び急激な為替の円安による売上原価への影響等を考慮すると、当該目標数値への到達は困難な状況にあります。

かかる状況下、当社は(3)で掲げる戦略課題への対応を加速させてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

2012-2015年度中期経営計画は、長期的な経営ビジョン(2021年ビジョン)を実現するための第一期中期経営計画と位置づけ、「価値創造に向けた成長基盤の強化」をテーマとして掲げています。

具体的な戦略課題としては、「日本国内における医療用漢方製剤市場の拡大」、「新生産技術の導入等によるコスト構造改革の実現」、「財務・資本政策の遂行による企業価値の拡大」の3点をあげています。

当社は、2012-2015年度中期経営計画を2021年ビジョンの実現に向けたマイルストーンとし、これら戦略課題の追求によって、持続的な成長を図ってまいります。この中期経営計画を達成するため、これまでも掲げていた「6つの活動目標」を継続し、その具体的な取り組みを進めております。

①漢方医学の確立

当社は、国内のどの医療機関・診療科においても、患者様が必要に応じて漢方を取り入れた治療を受けられる医療現場を実現することが重要であると考えており、より多くの医師が漢方を治療に取り入れていただくようになるために、卒前・卒直後・卒後の一貫した漢方医学教育の充実・定着・発展への継続的な支援を強化してまいります。具体的には、大学医学部・医科大学における医学生への漢方医学教育の支援、臨床研修指定病院における研修医への漢方勉強会での支援、医師への各種漢方セミナーやプロモーション活動を体系立てて継続実施してまいります。

また、現在は、漢方薬が効果を発揮しやすい疾患・症状に対し、1疾患ごとに3~5種類の基本処方を選定して情報提供する活動を展開しております。これまで一つの疾患に対し一つの処方に対応していた医師に、複数の処方を提案することで治療の幅を広げていただくことを目指しています。

さらに、当社は中長期的な視野に立ち、外部環境の変化を把握し、予測しながら、計画的に行動してまいりたいと考えております。例えば、「新オレンジプラン（認知症施策推進総合戦略）」を中心にした認知症対策の国家戦略や、総合診療医・在宅医療の推進等を含む「地域包括ケアシステム」の構築といった医療政策、そして、人口動態にともなう疾病構造の変化（高齢者疾患、女性特有の疾患等）等を適切に捉えた取り組みを進めてまいります。

②育薬の推進

当社は、医療用漢方製剤129処方の中から「大建中湯」「六君子湯」「抑肝散」「牛車腎気丸」「半夏瀉心湯」の5つを育薬処方とし、専門領域における育薬処方および関連処方のエビデンス確立に向けた基礎・臨床研究を推進しております。

加えて、副作用発現頻度調査や相互作用といった安全性データの構築、育薬5処方他の主要成分レベルでのADME（薬物動態）*の解明を目指して活動を推進しております。

エビデンスに基づき「有効性」を証明し、副作用発現頻度調査等で「安全性」を明確にし、そして安定性・均質性の高い「品質」を保証した医療用医薬品として進化させていくこと、更に、医療経済的検討を加えて国民医療に貢献していくこと、これが医療用漢方製剤における喫緊の課題と考えております。そのために、今後も研究・開発・情報提供活動を充実させ、患者様が安心・安全に漢方製剤を服用し、治療効果を上げられるよう努めてまいります。

* ADME(薬物動態試験)：生体に薬物を投与した後に体内でどのような動態を示すかをみるための試験。ADMEとは、吸収(Absorption)、分布(Distribution)、代謝(Metabolism)、排泄(Excretion)の略語。

③漢方の国際化

当社は、医療用漢方製剤の製造・販売を通じて培った技術・ノウハウと、日本国内の育薬研究による基礎・臨床の最新データを米国開発に連携させる体制を整え、「TU-100（大建中湯）」の米国における医療用医薬品としての承認取得・上市を目標に活動しております。

現在、米国の医療機関で、POI(術後腸管麻痺)、IBS(過敏性腸症候群)、クローン病(炎症性腸疾患)を対象にPhase-II段階の臨床治験を実施しております。

また、当社も、これまでも常に最新の技術を用いて漢方製剤の品質管理を進めてまいりましたが、米国食品医薬品局(FDA)も複数の植物を原料とする生薬製剤の品質の評価方法や、その製品の均一性について重要視しています。平成26年には、バイオアッセイ*1・HPLC-FP*2による植物薬の科学的品質評価法の確立に向け、FDAとの公式ミーティングを実施し、一定の合意を得ることができました。

引き続きミーティング等にてFDAとの相互理解を得ながら、米国での漢方製剤の上市に向けた活動を進めてまいります。

*1 バイオアッセイ:生物検定法

*2 HPLC-FP:化学分析法のひとつ(高速液体クロマトグラフィー法による成分分析)

④生産能力の増強と品質管理体制の充実

当社は、医療用漢方製剤の販売数量増加に対応した製品の安定供給体制を維持するため、静岡・茨城・上海の3拠点において、現状の生産能力を最大限に発揮するとともに、計画的・段階的に設備を増強していく方針です。具体的には、既設設備の基礎能力向上に努めるとともに、ロボット技術等の新生産技術の導入を図り、省人化・省力化を推し進めております。

さらに、品質管理体制の充実を目指し、「製造販売後安全管理基準と製造販売後品質保証基準の体制強化」「品質保証システムの確立」「新しい品質管理技術の導入」の3つを推進しております。

⑤安全な生薬の安定確保

当社は、安全な生薬の安定確保のために、漢方製剤の長期的な需要予測に基づき、国内外での生薬栽培地の拡大、加工・品質管理・保管能力の強化等について、中長期的な計画を立案しております。厳しい品質基準を満たす生薬を安定的に調達するため、「自社管理圃場の拡大」「安全な生薬の生産管理体制の確立」「生薬の加工・品質管理体制の強化および効率化」「原料生薬の価格の安定化」の4つを重点的に推し進めております。

また、野生生薬の栽培化を進め、野生品に頼らない調達の実現による安定化という課題にもチャレンジしてまいります。

⑥開かれた会社の創造

当社は、「社会や人々のお役に立てる企業」「人に優しい企業」という基本基調のもと、人の成長と組織力の向上を目指し、世界に手本のない漢方・生薬事業において、一人ひとりが考え行動し、自らが新しい道を開拓できる人財を養成します。さらに、生薬の栽培・加工等、漢方・生薬事業を通じて、障がい者や高齢者の雇用機会の拡大、日本や中国、ラオスにおける生薬栽培農家の雇用機会の創出を図り、当社グループ独自の人的ネットワークにおける多様性の確立を目指します。

また、当社は、各国生薬産地の自然環境を大切な「資本」と考えた経営を行い、持続的に生薬が調達できるための栽培研究や環境保全対策等、当社独自の環境資本政策を推し進めるとともに、生薬残さの再資源化等、大地を基点とした「循環の仕組み」づくりに、グループ全体で取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,445	19,379
受取手形及び売掛金	39,553	42,142
商品及び製品	8,842	8,887
仕掛品	10,542	13,276
原材料及び貯蔵品	24,038	28,552
繰延税金資産	1,654	284
その他	9,618	15,965
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	108,692	128,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,088	57,353
機械装置及び運搬具	39,653	40,773
工具、器具及び備品	8,281	9,257
土地	※1 9,897	※1 9,531
建設仮勘定	3,224	8,479
その他	225	249
減価償却累計額	△61,222	△65,020
有形固定資産合計	57,148	60,624
無形固定資産		
投資その他の資産	210	209
投資有価証券	※2 17,462	※2 18,167
退職給付に係る資産	—	1,123
繰延税金資産	26	33
その他	※2 4,087	※2 7,014
貸倒引当金	△4	△2
投資その他の資産合計	21,572	26,336
固定資産合計	78,931	87,169
資産合計	187,623	215,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,210	2,828
短期借入金	21,957	21,957
未払金	6,357	6,251
未払法人税等	5,890	635
返品調整引当金	8	8
その他	7,755	9,684
流動負債合計	45,179	41,366
固定負債		
長期借入金	—	15,000
繰延税金負債	66	1,557
再評価に係る繰延税金負債	※1 1,559	※1 1,413
退職給付に係る負債	2,341	64
その他	5,159	5,304
固定負債合計	9,126	23,339
負債合計	54,305	64,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,487	19,487
資本剰余金	1,940	1,940
利益剰余金	103,934	114,313
自己株式	△388	△389
株主資本合計	124,974	135,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,861	2,432
繰延ヘッジ損益	552	3,559
土地再評価差額金	※1 1,984	※1 2,130
為替換算調整勘定	2,259	4,207
退職給付に係る調整累計額	△445	633
その他の包括利益累計額合計	6,212	12,964
少数株主持分	2,131	2,631
純資産合計	133,318	150,947
負債純資産合計	187,623	215,654

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	110,057	110,438
売上原価	※1 38,787	※1 41,859
売上総利益	71,269	68,578
販売費及び一般管理費	※2, ※3 48,808	※2, ※3 49,087
営業利益	22,461	19,491
営業外収益		
受取利息	56	89
受取配当金	327	326
持分法による投資利益	2	44
為替差益	962	1,386
その他	448	508
営業外収益合計	1,797	2,355
営業外費用		
支払利息	186	201
その他	106	62
営業外費用合計	292	264
経常利益	23,966	21,583
特別利益		
固定資産売却益	※4 2	※4 4
投資有価証券売却益	4,416	—
関係会社売却益	—	61
特別利益合計	4,418	65
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	※5 33
固定資産除却損	※6 267	※6 346
減損損失	—	※7 973
関係会社出資金評価損	—	217
特別損失合計	267	1,570
税金等調整前当期純利益	28,118	20,078
法人税、住民税及び事業税	9,937	5,455
法人税等調整額	△27	299
法人税等合計	9,910	5,754
少数株主損益調整前当期純利益	18,207	14,323
少数株主利益	157	248
当期純利益	18,050	14,075

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	18,207	14,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,533	571
繰延ヘッジ損益	△434	3,006
土地再評価差額金	—	146
為替換算調整勘定	3,447	2,192
退職給付に係る調整額	—	1,079
持分法適用会社に対する持分相当額	94	63
その他の包括利益合計	※1 1,574	※1 7,058
包括利益	19,782	21,382
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,154	20,826
少数株主に係る包括利益	627	555

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,487	1,940	90,397	△385	111,440
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,487	1,940	90,397	△385	111,440
当期変動額					
剰余金の配当			△4,513		△4,513
当期純利益			18,050		18,050
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,537	△2	13,534
当期末残高	19,487	1,940	103,934	△388	124,974

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,394	987	1,984	△812	—	5,554	1,542	118,537
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,394	987	1,984	△812	—	5,554	1,542	118,537
当期変動額								
剰余金の配当								△4,513
当期純利益								18,050
自己株式の取得								△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,533	△434	—	3,072	△445	658	588	1,246
当期変動額合計	△1,533	△434	—	3,072	△445	658	588	14,780
当期末残高	1,861	552	1,984	2,259	△445	6,212	2,131	133,318

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,487	1,940	103,934	△388	124,974
会計方針の変更による 累積的影響額			817		817
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,487	1,940	104,751	△388	125,791
当期変動額					
剰余金の配当			△4,513		△4,513
当期純利益			14,075		14,075
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,561	△1	9,560
当期末残高	19,487	1,940	114,313	△389	135,351

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,861	552	1,984	2,259	△445	6,212	2,131	133,318
会計方針の変更による 累積的影響額								817
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,861	552	1,984	2,259	△445	6,212	2,131	134,135
当期変動額								
剰余金の配当								△4,513
当期純利益								14,075
自己株式の取得								△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	571	3,006	146	1,948	1,079	6,751	500	7,252
当期変動額合計	571	3,006	146	1,948	1,079	6,751	500	16,812
当期末残高	2,432	3,559	2,130	4,207	633	12,964	2,631	150,947

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,118	20,078
減価償却費	4,871	5,387
減損損失	—	973
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
受取利息及び受取配当金	△383	△416
支払利息	186	201
持分法による投資損益 (△は益)	△2	△44
有形固定資産除売却損益 (△は益)	199	339
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,291	△2,454
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,728	△5,669
仕入債務の増減額 (△は減少)	△90	△438
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,416	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△403
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△407	△96
関係会社売却益	—	△61
その他	△6,086	△1,979
小計	13,969	15,414
利息及び配当金の受取額	411	441
利息の支払額	△184	△194
法人税等の支払額	△8,288	△10,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,908	4,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,669	△9,628
有形固定資産の売却による収入	29	8
無形固定資産の取得による支出	△21	△41
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△9	△9
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	5,916	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	91
貸付けによる支出	△10	△1,103
貸付金の回収による収入	9	5
定期預金の預入による支出	△44	△45
定期預金の払戻による収入	48	36
その他	58	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,694	△10,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	15,000
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△4,515	△4,515
少数株主への配当金の支払額	△26	△39
その他	△30	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,575	10,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,016	207
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	656	4,925
現金及び現金同等物の期首残高	13,762	14,418
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,418	※1 19,343

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社(うち3社は在外法人)

会社名 ㈱ロジテムツムラ
深セン津村薬業有限公司
上海津村製薬有限公司
TSUMURA USA, INC.

(2) 主要な非連結子会社の名称

㈱夕張ツムラ
LAO TSUMURA CO., LTD. 他2社

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

四川川村中薬材有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち、主要な会社等の名称

㈱夕張ツムラ
LAO TSUMURA CO., LTD. 他2社

(3) 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社4社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち深セン津村薬業有限公司、上海津村製薬有限公司及びTSUMURA USA, INC.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、同決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

連結財務諸表作成の基礎となった会計処理基準は次のとおりであります。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び運搬具 3～8年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率による計算額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権に対する回収不能見込額を個別に見積って計上しております。

② 返品調整引当金

連結決算日後の返品損失に備えて、将来の返品見込損失額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約

・ヘッジ対象

外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

主として運用管理規則に則って為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

全て振当処理を採用しているため、有効性評価は行っておりません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,269百万円減少し、利益剰余金が817百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ61百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として「純資産の部」に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同法令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

・再評価を行った年月日・・・平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,465百万円	△2,525百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(投資その他の資産)		
投資有価証券(株式)	1,620百万円	1,619百万円
その他(出資金)	729百万円	577百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
50百万円	203百万円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売促進費	4,477百万円	4,249百万円
販売感謝金	7,904百万円	9,155百万円
給料諸手当	17,171百万円	17,279百万円
研究開発費	5,949百万円	6,252百万円
退職給付費用	1,086百万円	1,012百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	0百万円

- ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
5,949百万円	6,252百万円

- ※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	3百万円
工具、器具及び備品	0百万円	1百万円

- ※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	33百万円
工具、器具及び備品	0百万円	1百万円

- ※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	199百万円	315百万円
機械装置及び運搬具	61百万円	27百万円
工具、器具及び備品	6百万円	2百万円

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
兵庫県加西市	物流関係設備	土地及び建物等

当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として製品の性質、市場の類似性を勘案して事業用資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産及び処分予定資産については個々にグルーピングしております。

物流関係設備については、当該資産の売却に伴うものであり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度の減損損失は973百万円であり、その主な内訳は、土地365百万円、建物及び構築物525百万円、機械装置73百万円、工具器具備品9百万円であります。

なお、資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。割引率については、売却までの期間が短く金額的影響が僅少なため考慮しておりません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,007百万円	694百万円
組替調整額	△4,416百万円	—百万円
税効果調整前	△2,408百万円	694百万円
税効果額	875百万円	△123百万円
その他有価証券評価差額金	△1,533百万円	571百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△734百万円	4,434百万円
税効果額	299百万円	△1,428百万円
繰延ヘッジ損益	△434百万円	3,006百万円
土地再評価差額金		
税効果額	—百万円	146百万円
土地再評価差額金	—百万円	146百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,447百万円	2,192百万円
為替換算調整勘定	3,447百万円	2,192百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—百万円	1,569百万円
組替調整額	—百万円	58百万円
税効果調整前	—百万円	1,628百万円
税効果額	—百万円	△549百万円
退職給付に係る調整額	—百万円	1,079百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	94百万円	63百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	94百万円	63百万円
その他の包括利益合計	1,574百万円	7,058百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	70,771	—	—	70,771

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	245	0	—	246

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,256	32.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	2,256	32.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,256	32.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	70,771	—	—	70,771

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	246	0	—	246

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,256	32.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	2,256	32.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,256	32.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	14,445百万円	19,379百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△27百万円	△36百万円
現金及び現金同等物	14,418百万円	19,343百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
45,600	11,547	0	57,148

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ ホールディングス㈱	28,325	医薬品事業
㈱メディパルホールディングス	22,278	医薬品事業
㈱スズケン	16,926	医薬品事業
東邦ホールディングス㈱	13,314	医薬品事業

(注) 顧客の名称又は氏名のうち、持株会社制を採用している会社は当該持株会社の名称を付すとともに、属する関係会社の取引高を集計して記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
47,995	12,627	0	60,624

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ ホールディングス㈱	28,046	医薬品事業
㈱メディパルホールディングス	24,220	医薬品事業
㈱スズケン	17,417	医薬品事業
東邦ホールディングス㈱	13,433	医薬品事業

(注) 顧客の名称又は氏名のうち、持株会社制を採用している会社は当該持株会社の名称を付すとともに、属する関係会社の取引高を集計して記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,860.14円	2,103.04円
1株当たり当期純利益金額	255.94円	199.58円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	133,318	150,947
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,131	2,631
(うち少数株主持分)	(2,131)	(2,631)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	131,187	148,316
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	70,525	70,524

(2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	18,050	14,075
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,050	14,075
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,525	70,524

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動（平成27年6月26日付予定）

（1）新任取締役候補

（新 職）	（氏 名）	（現 職）
社外取締役	まつい けんいち 松井 憲一	（株式会社三重銀行 社外取締役）
社外取締役	ますだ やよい 増田 弥生	（株式会社やよいジャパン代表取締役）

（2）退任予定取締役

（氏 名）	（現 職）
たかさき りゅうじ 高崎 隆次	常務取締役執行役員 （常務執行役員就任予定）
たけだ しゅういち 竹田 秀一	取締役執行役員 （上席執行役員就任予定）
なかやま てるなり 中山 照也	取締役執行役員 （常勤監査役就任予定）
いわさわ つよし 岩澤 強	取締役執行役員 （常勤監査役就任予定）

（3）その他変更予定取締役

（新 職）	（氏 名）	（現 職）
取締役専務執行役員	すぎた とおる 杉田 亨	専務取締役執行役員

(4) 新任監査役候補

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
常勤監査役	<small>なかやま</small> 中山 <small>てるなり</small> 照也	取締役執行役員
常勤監査役	<small>いわさわ</small> 岩澤 <small>つよし</small> 強	取締役執行役員
社外監査役	<small>おおうち</small> 大内 <small>くにこ</small> 圀子	(弁護士)
社外監査役	<small>はねいし</small> 羽石 <small>きよみ</small> 清美	(公認会計士・税理士)

(5) 退任予定監査役

(氏 名)	(現 職)
<small>もり</small> 森 <small>よしき</small> 善樹	常勤監査役
<small>みなと</small> 湊 <small>ゆきお</small> 幸男	常勤監査役
<small>ゆき</small> 湯佐 <small>とみじ</small> 富治	社外監査役 (公認会計士)
<small>のだ</small> 野田 <small>せいこ</small> 聖子	社外監査役 (弁護士)

(野田聖子は補欠監査役就任予定)

※同日(平成27年5月12日)に発表します「役員の異動およびガバナンス体制の変更に関するお知らせ」についてもご参照ください。